



平成 30 年 11 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社ファンドクリエーショングループ
代 表 者 名 代表取締役社長 田島 克洋
(コード番号 3266)
問 合 せ 先 取締役経営企画部長 阪本 浩司
(TEL. 03-5212-5212)

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、平成 30 年 1 月 12 日付で開示いたしました平成 30 年 11 月期（平成 29 年 12 月 1 日～平成 30 年 11 月 30 日）の業績予想を下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成 30 年 11 月期 連結業績予想の修正等 通期（平成 29 年 12 月 1 日～平成 30 年 11 月 30 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回公表予想 (A)	百万円 3,610	百万円 350	百万円 340	百万円 290	円 銭 7.74
今回修正予想 (B)	1,460	55	50	20	0.53
増減額 (B - A)	△2,150	△295	△290	△270	
増減率 (%)	△59.6%	△84.3%	△85.3%	△93.1%	
(ご参考) 前期実績 (平成 29 年 11 月期)	1,628	191	175	150	4.03

2. 修正理由

売上高予想の修正につきましては、インベストメントバンク事業が前回予想を下回る見込みであることが主因です。

当社インベストメントバンク事業の不動産部門は、当社グループが組成する不動産ファンドへの販売及び自己投資による不動産のバリューアップが主たる事業となっております。当社グループでは、当社グループの投資基準に適する案件の発掘・ソーシングを行うとともに、並行して投資家の需要調査を適宜行っており、常に投資家ニーズの把握に努めております。

当期においても、低金利下での良好な資金調達環境を背景に、国内外の投資家の旺盛な物件取得意欲に支えられ、不動産価格は高止まりし推移いたしました。特に東京都心部を中心とする大都市圏ではさらなる価格上昇傾向もみられ、一部の不動産では売買希望価額が適正価格から著しく上方に乖離する物件も散見されております。

こうした環境の下、当社グループでは、東京都心部に限定せず、広く不動産物件のソーシングに努めております。また、物件用途についてもレジデンシャル物件のみならず、インバウンド向け案件にも広げ、案件開発に取り組みました。しかしながら、上記のような市場環境において、価格・立地・利回りなど不動産ファンドに適合した物件か否か、自己投資案件に適合した物件か否かについて慎重に判断した結果、当期の国内不動産については、岐阜県高山市のインバウンド向け物件の取得・販売と、東京都大田区での新規開発物件等の販売に留まる見込みです。また、米国不動産事

業についても、カリフォルニア州において1物件の販売を完了し、テキサス州でも不動産マーケティングを行いました。前期第4四半期、当期第2四半期に取得した米国不動産のリノベーション期間が延び、それに伴い販売開始時期が遅れたことにより、収益計上が来期に期ずれする見込みであることも影響いたしました。

結果、前回予想時では第4四半期に収益が集中する計画でありましたインベストメントバンク事業の売上高は、前回予想比で約2,120百万円下回る見込みとなりました。

アセットマネジメント事業の売上高につきましては、従来からのアセットマネジメントフィー及びファンド管理報酬等のほか、当期は新規ファンド立ち上げによる設立時のフィー収入を計画しておりました。本年6月に民泊等宿泊事業ファンドの設立を行いました。複数ファンドの設立には至らず、結果、前回予想比で約30百万円減少する見込みとなりました。

以上の結果、連結売上高は前回予想比2,150百万円減少し、1,460百万円となる見込みです。

利益予想につきましては、上記の売上高減少の影響により、連結営業利益は前回予想比295百万円減少し55百万円、連結経常利益は前回予想比290百万円減少し50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想比270百万円減少し20百万円となる見込みであります。

注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって上記の予想とは異なる結果となる可能性があります。

以 上